

特定非営利活動法人 JYMA 日本青年遺骨収集団 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、「特定非営利活動法人 JYMA 日本青年遺骨収集団」という。また、英文表記は「Japan Youth Memorial Association」と表示する。なお、略称として「NPO JYMA」を使用する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区後楽二丁目2番20号 井上旭門ビル5-Bに置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、アジア・太平洋各地域において、未だ祖国への帰還が実現していない戦没者及び抑留中死亡者の遺骨収集や慰霊を实践し、諸外国との親善、奨学支援などの活動を通じ、日本及び日本人を未来にむかって啓発する事を目的とし、併せてわが国の歴史をより正しく認識する機会を提供し、真に平和的な精神と国際的な視野を持つ日本の青年の育成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 社会教育の推進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 戦没者及び抑留中死亡者の遺骨収集事業
- (2) 戦没者及び抑留中死亡者の慰霊巡拝事業
- (3) 国際協力活動や平和推進活動に関する普及啓発事業
- (4) 就学困難者への奨学金給付事業

2 この法人は次のその他の事業を行う。

- (1) 機関誌への広告掲載事業
- (2) 金融商品等の取得・保有・投資その他による資産の運用事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の目的に賛同して入会した個人を正会員とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下、「法」という。）上の社員とする。

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、もしくは失踪宣告を受けたとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 入会金、会費の納入を免除された者については、2年以上活動を継続する意思が確認できないとき。
- (5) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 3人以上10人以内

(2) 監 事 1人以上2人以内

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長及び副理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長及び副理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現認者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問)

第20条 この法人に、顧問を若干名置くことができる。

- 2 顧問は理事会の推薦により、理事長が委嘱する。
- 3 顧問は重要な事項について、理事長の諮問に応じ、理事会に出席して意見を述べることができる。

(職員)

第21条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第25条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集したとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載して書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第26条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第27条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第28条 総会は、正会員総数の5分の1以上の出席がなければ開催できない。

(議決)

第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第30条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

- (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要を認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第37条 理事会における決議事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事が理事会の議決事項について、理事会を俟たず喫緊に表決する必要がある場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をした場合は、その提案を可決する旨の理事会の決議が

あったものとみなすことができるものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議決については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、理事会の決議があつたとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 理事会の決議があつたものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 理事会の決議があつたものとみなされた日及び議決に加わった理事数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計、その他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごと理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立していないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

- 2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠乏
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡する。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに

おいて行う。

第10章 雑則

(細則)

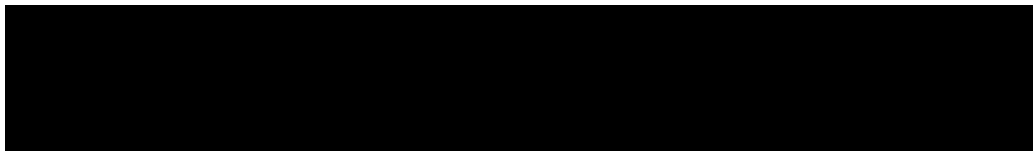
第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次の掲げる者とする。

理事長	赤木 衛
副理事長	米津等史
理事	會田雄一郎
同	高橋広平
同	早川健一郎
同	藪下恵子
監事	永野隆治
同	花栗和成
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成15年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成15年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	入会金	10,000円	年会費	10,000円
(2) 賛助会員	入会金	100,000円	年会費	100,000円
(3) 準会員	入会金	10,000円	年会費	10,000円
(4) 名誉会員	入会金	なし		なし



令和5年度

事業計画書

特定非営利活動法人 JYMA 日本青年遺骨収集団

1 事業実施の方針

令和5年度においては、これまで50余年にわたり従事してきた慰霊と伝承にかかる諸活動の次世代への継承に向け積極的に実施、参加していくため、定款で定められた遺骨収集、慰霊巡拝、国際協力・交流、奨学金給付およびその他の事業を実施していくものとする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【17,795】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
戦没者及び抑留中死亡者の遺骨収集事業	政府の海外遺骨調査・収集派遣再開を受け、参加者の確保・養成に一層力を入れ、自主派遣を含め極力多数の派遣を行う。	通年実施	硫黄島・沖縄および海外の旧戦地	40人	戦没者遺族および関係者	40万人(遺族会会員数)	14,575
戦没者及び抑留中死亡者の慰霊巡拝事業	ミャンマーでの慰霊のための「魂の家」再建を準備するとともに、状況不明の慰霊碑の現状、修復ニーズなどを調査する。	通年実施	沖縄および海外の旧戦地	10人	戦没者遺族および関係者	40万人(遺族会会員数)	520
国際協力活動や平和推進に関する啓発事業	新型コロナウイルス感染症に起因する国際交流の再開を強固にできるよう、事業を進める。	通年実施	日本国内および海外の旧戦地等	20人	旧戦地の住民および関係者等	500人	1,500
就学困難者への奨学金給付事業	国際協力・交流活動と並行して、給付対象者の募集・選考を行う。	通年実施	外の旧戦地等	5人	就学困難者	5人程度	1,200

(2) その他の事業

(事業費の総費用【14,065】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
機関誌への広告掲載事業	8月発行の年次報告書「いま何を語らん」に賛助者の事業等の広告を掲載し、賛助者との交流を活性化すると共に掲載料収入を得る。	通年実施	飯田橋事務所(広告掲載)	30人	65

令和6年度

事業計画書

特定非営利活動法人 JIMA 日本青年遺骨収集団

1 事業実施の方針

ご遺骨の円滑迅速な鑑定・送還ができる体制づくりを提言し、厚生労働省・推進協会・他の社員団体はじめ国内外の関係者と協調しつつ遺骨収集事業の一翼を担ってゆく。併せて、計画に沿って慰霊巡拝事業、普及啓発活動、奨学金支給事業、その他事業を実施してゆく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【23,242】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
戦没者及び抑留中死亡者の遺骨収集事業	当法人の主力事業として、政府派遣を中心に人材を育成しつつ遺骨収集を進める	通年	沖縄・硫黄島および海外戦地・抑留地	50	戦没者遺族および支援者	約50万人	18,600
戦没者及び抑留中死亡者の慰霊巡拝事業	遺骨収集事業と並行して国内海外の慰霊碑を巡拝・清掃奉仕する	随時	沖縄・硫黄島および海外戦地・抑留地	50	戦没者遺族および支援者	約50万人	200
国際協力活動や平和推進活動に関する普及啓発事業	遺骨収集を含めた慰霊事業への理解を深めるための普及啓発活動を行う	随時	国内および海外派遣地	20	不特定多数	約5,000人	3,690
就学困難者への奨学金給付事業	当法人の活動への理解推進・協力者の育成と併せて奨学金給付対象者を選定し給付する	通年	国内および海外派遣地	10	奨学金給付対象者	5人	752

(2) その他の事業

(事業費の総費用【1,025】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
機関誌への広告掲載事業	年次活動報告書「今何を語らん」への広告掲載を募り広告を作成・掲載のうえ発刊する	4月～8月	法人事務所	20人	25
金融商品等の取得・保有・投資その他による資産の運用事業	遺贈寄付金を基金として特別活動予算として活用するに際して資産運用してインフレによる目減りを防ぐ	通年	法人事務所	5人	1,000

令和5年度 活動予算書(その他事業がある場合)

特定非営利活動法人 JYMA日本青年遺骨収集団

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		3,710,000		0	3,710,000
正会員受取会費	30,000				
賛助会員受取会費	2,300,000				
活動参加費	1,380,000				
2 受取寄附金		200,000		0	200,000
受取寄附金	200,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		13,675,000		0	13,675,000
受取補助金(日本戦没者遺骨収集推進協会補助金)	11,875,000				
民間助成金	1,800,000				
4 事業収益		741,000		1,400,000	2,141,000
普及啓発事業収益	741,000				
広告掲載事業収益			1,400,000		
5 その他の収益		18,800,070		0	18,800,070
受取利息	70				
前年度繰越	18,800,000				
経常収益計		37,126,070		1,400,000	38,526,070
(B) 経常費用					
1 事業費		0		0	0
(1) 人件費					
給料手当	0				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		21,789,000		14,065,000	35,854,000
海外等派遣費用	16,075,000				
自主研修費用	520,000				
奨学金・修学研修事業費	1,200,000				
普及啓発活動費	760,000				
旅費交通費	504,000				
web管理費	120,000				
印刷製本費	2,500,000		65,000		
展示費	50,000				
諸雑費	60,000				
資産運用経費			14,000,000		
事業費計		21,789,000		14,065,000	35,854,000
2 管理費		120,000		0	120,000
(1) 人件費					
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	120,000				
(2) その他経費		3,012,000		0	3,012,000
消耗品費	140,000				
水道光熱費	110,000				
通信運搬費	210,000				
地代家賃	1,650,000				
旅費交通費	240,000				
減価償却費					
会議費	210,000				
支払手数料他	72,000				
交際費・慶弔費	380,000				
管理費計		3,132,000		0	3,132,000
経常費用計		24,921,000		14,065,000	38,986,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		12,205,070		-12,665,000	-459,930
(C) 経常外収益					
固定資産売却益	0		0		
過年度損益修正益	0		0		
経常外収益計		0		0	0
(D) 経常外費用					
固定資産売却損	0		0		
災害損失	0		0		
過年度損益修正損	0		0		
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0		0	0
経理区分振替額・・・③					
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		12,205,070		-12,665,000	-459,930
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					
前期繰越正味財産額・・・⑥					
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥					-459,930

設立・定款変更用

令和6年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

収入総額 - 繰越額

特定非営利活動法人 JYMA日本青年遺骨収集団

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費					500,000
正会員受取会費	500,000	500,000			500,000
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金					2,650,000
賛助金	2,150,000	2,150,000			2,150,000
特別寄付金	500,000	500,000			500,000
3 受取助成金等					14,500,000
受取補助金 (日本戦没者遺骨収集推進協会)	13,300,000	13,300,000			13,300,000
民間助成金	1,200,000	1,200,000			1,200,000
4 事業収益					9,150,000
遺骨収集 事業収益 (活動参加費)	2,040,000	2,040,000			2,040,000
戦史検定 事業収益	410,000	410,000			410,000
広告掲載 事業収益			650,000	650,000	650,000
資産運用 事業収益			6,050,000	6,050,000	6,050,000
5 その他の収益					16,737,839
受取利息		30			30
前年度繰越金		16,737,809			16,737,809
経常収益計		36,837,839		6,700,000	43,537,839
(B) 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費					
給料手当		0		0	0
役員報酬		0		0	0
(2) その他経費		27,572,200		1,505,000	29,077,200
旅費交通費	300,000	300,000	60,000	60,000	360,000
消耗品費	100,000	100,000	20,000	20,000	120,000
印刷製本費	3,000,000	3,000,000	400,000	400,000	3,400,000
遺骨収集事業費	18,600,000	18,600,000			18,600,000
国際協力 (含修学支援)・交流事業費	200,000	200,000			200,000
研修・慰霊巡拝事業費	1,000,000	1,000,000			1,000,000
戦史検定事業費	290,000	290,000			290,000
普及啓発事業費	4,082,200	4,082,200			4,082,200
広告作成費				25,000	25,000
資産運用費			1,000,000	1,000,000	1,000,000
事業費計					29,077,200
2 管理費					
(1) 人件費					
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費	140,000	140,000			140,000
(2) その他経費					
会議費	95,000	95,000			95,000
地代家賃	1,320,000	1,320,000			1,320,000
水道光熱費	110,400	110,400			110,400
通信運搬費	147,000	147,000			147,000
交際費	150,000	150,000			150,000
慶弔費	225,000	225,000			225,000
支払手数料・その他	57,000	57,000			57,000
管理費計		2,244,400		0	2,244,400
経常費用計		29,816,600		1,505,000	31,321,600
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		7,021,239		5,195,000	12,216,239
(C) 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計					
(D) 経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計					
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②					0
経理区分振替額・・・③		5,195,000		-5,195,000	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		12,216,239			12,216,239
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					
前期繰越正味財産額・・・⑥					
次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥					12,216,239